

下妻市 財政事情書

— 令和4年11月公表 —

令和3年度 決算

令和4年度 予算収支状況（上半期）

下妻市総務部財政課

まえがき

この「財政事情書」は、市民の皆さまに市の財政状況をご理解いただくとともに、今後のまちづくりに一層のご協力をお願いするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3及び下妻市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和33年条例第28号）に基づき、毎年2回（5月及び11月）定期的に公表しているものです。

今回は、令和3年度決算及び令和4年4月1日から令和4年9月30日までの間における令和4年度予算の執行状況をはじめ、市民の市税負担の状況等についてお知らせします。

目次

	ページ
第1 令和3年度決算の状況について	1
1. 一般会計	1
2. 特別会計	3
3. 企業会計	3
第2 健全化判断比率等の状況について	4
第3 令和4年度上半期における予算の執行状況について	5
1. 一般会計	5
2. 特別会計	6
3. 企業会計	6
第4 市税の収入状況について	7
第5 市債の状況について	7
第6 市有財産の状況について	8
1. 公有財産	8
2. 基金	8

※数値は表示単位未満を四捨五入しています。

第1 令和3年度決算の状況について

1. 一般会計

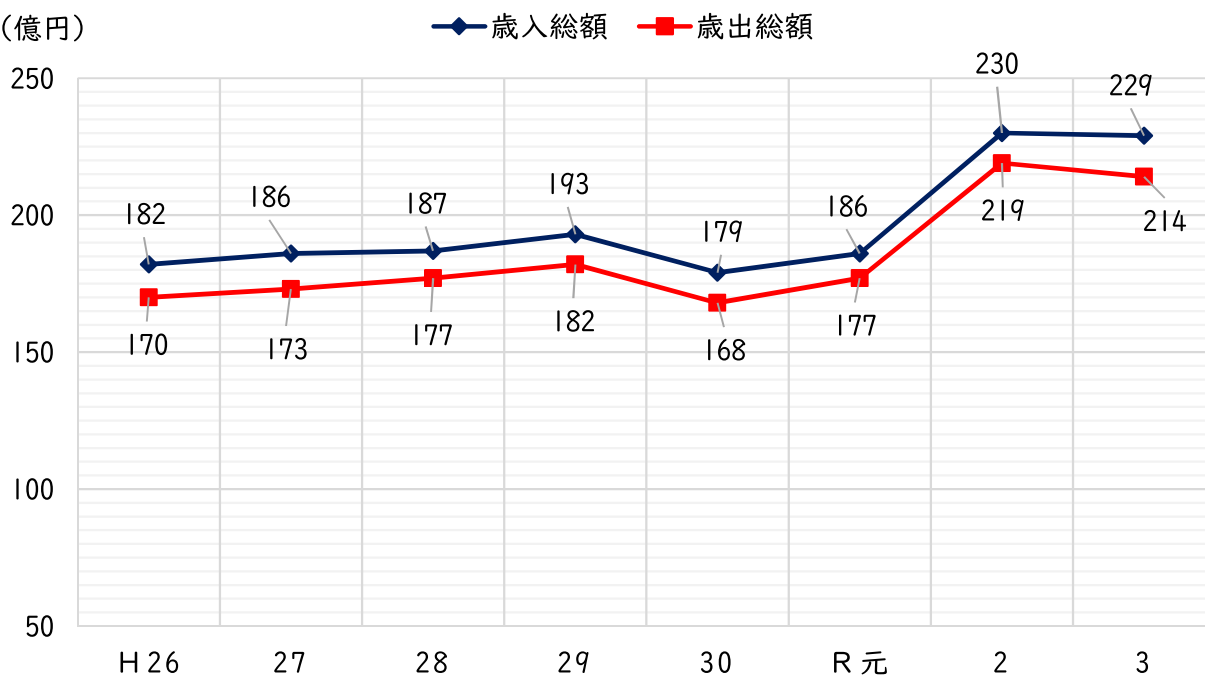
《一般会計収支状況》

(単位：千円)

区 分		令和3年度決算額	令和2年度決算額
歳入総額	A	22,877,510	22,998,122
歳出総額	B	21,379,650	21,920,003
歳入歳出差引額	C (A-B)	1,497,860	1,078,119
	継続費逡次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	43,551	174,806
	事故繰越し繰越額	983	0
翌年度へ繰越すべき財源	D	44,534	174,806
実質収支額	E (C-D)	1,453,326	903,313

《一般会計決算規模の推移》

(億円)



《一般会計歳入決算の状況》

(単位：千円、%)

歳入科目	令和3年度				令和2年度 決算額 C	対前年度 増減率 (B-C) / C ×100
	予算現額 A	決算額 B	決算 構成比	収入率 B/A× 100		
市税	5,342,968	5,864,899	25.6	109.8	5,890,198	△ 0.4
地方譲与税	242,700	250,095	1.1	103.0	246,208	1.6
利子割交付金	3,500	3,132	0.0	89.5	3,962	△ 20.9
配当割交付金	19,700	29,837	0.1	151.5	19,021	56.9
株式等譲渡所得割交付金	20,700	35,518	0.2	171.6	26,547	33.8
法人事業税交付金	44,100	109,949	0.5	249.3	71,745	53.2
地方消費税交付金	938,600	1,026,906	4.5	109.4	944,830	8.7
環境性能割交付金	19,200	21,577	0.1	112.4	17,785	21.3
地方特例交付金	70,000	97,331	0.4	139.0	41,453	134.8
地方交付税	3,679,444	3,770,767	16.5	102.5	3,154,133	19.6
交通安全対策特別交付金	3,670	4,310	0.0	117.4	4,388	△ 1.8
分担金及び負担金	79,756	82,508	0.4	103.5	80,221	2.9
使用料及び手数料	117,076	114,796	0.5	98.1	112,648	1.9
国庫支出金	4,356,467	3,921,650	17.1	90.0	7,435,297	△ 47.3
県支出金	1,663,676	1,561,466	6.8	93.9	1,319,535	18.3
財産収入	19,749	19,572	0.1	99.1	16,644	17.6
寄附金	353,501	374,454	1.6	105.9	199,610	87.6
繰入金	436,271	406,355	1.8	93.1	389,339	4.4
繰越金	1,078,118	1,078,119	4.7	100.0	973,141	10.8
諸収入	558,345	544,749	2.4	97.6	588,957	△ 7.5
市債	3,872,420	3,559,520	15.6	91.9	1,462,460	143.4
歳入合計	22,919,961	22,877,510	100.0	99.8	22,998,122	△ 0.5

《一般会計歳出決算の状況》

(単位：千円、%)

歳出科目	令和3年度		決算構成比	執行率 B/A×100	令和2年度 決算額 C	対前年度 増減率 (B-C) / C ×100
	予算現額 A	決算額 B				
議会費	206,315	199,698	0.9	96.8	198,537	0.6
総務費	5,078,170	4,968,177	23.2	97.8	6,924,085	△ 28.2
民生費	7,659,029	7,122,944	33.3	93.0	6,181,814	15.2
衛生費	1,468,912	1,375,768	6.4	93.7	1,083,102	27.0
労働費	24,569	23,002	0.1	93.6	26,239	△ 12.3
農業費	1,091,937	976,009	4.6	89.4	739,126	32.0
商工費	383,221	356,672	1.7	93.1	388,899	△ 8.3
土木費	1,878,991	1,673,103	7.8	89.0	1,637,802	2.2
消防費	966,969	868,166	4.1	89.8	997,837	△ 13.0
教育費	2,246,650	1,934,768	9.1	86.1	1,970,841	△ 1.8
災害復旧費	5	0	0.0	0.0	0	-
公債費	1,881,555	1,881,343	8.8	100.0	1,771,721	6.2
予備費	33,638	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	22,919,961	21,379,650	100.0	93.3	21,920,003	△ 2.5

2. 特別会計

《特別会計決算の状況》

(単位：千円、%)

会計名	令和3年度				令和2年度 歳出決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
	予算現額	歳入 決算額 A	歳出 決算額 B	歳入歳出 差引額 A-B		
国民健康保険	4,947,694	4,909,015	4,748,797	160,218	4,407,020	7.8
後期高齢者医療	509,802	505,071	501,804	3,267	491,329	2.1
介護保険	4,028,469	4,075,670	3,908,102	167,568	3,776,143	3.5
介護サービス事業	6,000	9,031	5,307	3,724	5,625	△ 5.7

3. 企業会計

《水道事業会計決算の状況》

(単位：千円、%)

区分	項目	令和3年度決算額 A	令和2年度決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
収益的収支	収入	1,049,965	1,045,461	0.4
	支出	851,012	933,061	△ 8.8
資本的収支	収入	665,838	481,138	38.4
	支出	890,648	756,553	17.7

※ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億2,481万円は、損益勘定留保資金、消費税および地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

《下水道事業会計決算の状況》

(単位：千円、%)

区分	項目	令和3年度決算額 A	令和2年度決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
収益的収支	収入	852,843	763,587	11.7
	支出	712,869	724,668	△ 1.6
資本的収支	収入	576,876	452,340	27.5
	支出	808,289	610,480	32.4

※ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億3,141万円は、損益勘定留保資金、消費税および地方消費税資本的収支調整額、利益剰余金処分額で補てんしました。

第2 健全化判断比率等の状況について

財政の健全性を判断するための4つの「健全化判断比率」と公営企業会計の「資金不足比率」は次のとおりです。いずれの比率も国が定めた基準を下回る結果となりました。

《健全化判断比率の状況》

(単位：%)

指 標	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	13.16	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	18.16	30.00
③実質公債費比率	7.6	7.7	25.0	35.0
④将来負担比率	68.5	66.4	350.0	

※実質赤字比率、連結赤字比率については、赤字額がないため「—」と表示しています。

① 実質赤字比率 = 黒字

福祉・土木・教育などを行う一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「—」と表示しています。

② 連結実質赤字比率 = 黒字

特別会計や企業会計を含むすべての会計の赤字や黒字を合算して市全体としての赤字の程度を指標化し、市の財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「—」と表示しています。

③ 実質公債費比率 = 7.6%

市の借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標で、返済額は増加しましたが、普通交付税等の歳入が増加したことで、前年度をわずかに下回りました。

④ 将来負担比率 = 68.5%

市の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。庁舎等建設事業の借入により大きく増加するところでしたが、基金の積立等を行ったことにより2.1%の増加に抑えることができました。

早期健全化基準

健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」の数値を上回ると、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。

財政再生基準

健全化判断比率（将来負担比率を除く）のいずれかが「財政再生基準」の数値を上回ると、財政再生計画を策定し国等の関与による確実な再生に取り組むこととなります。

《資金不足比率の状況》

(単位：%)

会 計	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	20.0

※ 各公営企業においては、資金不足が生じていないため「—」と表示しています

※ 経営健全化基準を上回った公営企業は、経営健全化計画を策定し財政健全化に取り組むこととなります。

資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるか表しています。

⇒ いずれの公営企業会計も資金不足が生じていないため、算定されません。

第3 令和4年度上半期における予算の執行状況について

1. 一般会計

《一般会計歳入予算額と収入状況（令和4年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

歳入科目	予算現額 A	収入済額 B	収入割合 B/A×100
市 税	5,462,300	3,914,532	71.7
地方譲与税	247,300	67,178	27.2
利子割交付金	3,000	965	32.2
配当割交付金	20,100	5,768	28.7
株式等譲渡所得割交付金	29,000	0	0.0
法人事業税交付金	96,200	56,073	58.3
地方消費税交付金	995,800	566,071	56.8
環境性能割交付金	26,000	7,172	27.6
地方特例交付金	30,000	38,139	127.1
地方交付税	3,200,000	2,347,907	73.4
交通安全対策特別交付金	3,716	2,113	56.9
分担金及び負担金	81,393	46,117	56.7
使用料及び手数料	122,991	54,543	44.3
国庫支出金	3,305,838	805,253	24.4
県支出金	1,579,886	159,433	10.1
財産収入	14,414	3,684	25.6
寄附金	350,001	208,124	59.5
繰入金	1,439,388	0	0.0
繰越金	456,382	1,497,860	328.2
諸収入	1,040,191	106,589	10.2
市 債	2,792,900	0	0.0
歳入合計	21,296,800	9,887,521	46.4

《一般会計歳出予算額と支出状況（令和4年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

歳出科目	予算現額 A	支出済額 B	支出割合 B/A×100
議会費	207,654	103,581	49.9
総務費	5,177,851	860,179	16.6
民生費	6,897,107	2,684,719	38.9
衛生費	1,582,342	682,592	43.1
労働費	26,100	11,240	43.1
農業費	883,610	263,295	29.8
商工費	357,034	89,127	25.0
土木費	1,619,695	523,334	32.3
消防費	745,486	381,548	51.2
教育費	1,903,758	680,726	35.8
災害復旧費	5	0	0.0
公債費	1,869,459	908,442	48.6
予備費	26,699	0	0.0
歳出合計	21,296,800	7,188,783	33.8

2. 特別会計

《特別会計予算額と収入支出の状況（令和4年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

会計名	予算現額 A	執行状況			
		収入済額 B	収入割合 $B/A \times 100$	支出済額 C	支出割合 $C/A \times 100$
国民健康保険	4,794,000	1,977,567	41.3	1,668,902	34.8
後期高齢者医療	536,000	200,427	37.4	199,901	37.3
介護保険	4,178,465	1,968,440	47.1	1,555,244	37.2
介護サービス事業	7,500	6,434	85.8	1,853	24.7

3. 企業会計

《水道事業会計予算額と収入支出の状況（令和4年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

区分	項目	予算現額	執行状況	
			執行済額	執行割合
収益的収支	収入	1,063,320	493,686	46.4
	支出	979,438	391,474	40.0
資本的収支	収入	1,039,138	1,569	0.2
	支出	1,810,474	195,180	10.8

《下水道事業会計予算額と収入支出の状況（令和4年9月30日現在）》

（単位：千円、％）

区分	項目	予算現額	執行状況	
			執行済額	執行割合
収益的収支	収入	785,491	353,740	45.0
	支出	785,489	349,379	44.5
資本的収支	収入	545,374	99,141	18.2
	支出	828,719	237,127	28.6

第6 市有財産の状況について

1. 公有財産

《公有財産の現在高（令和4年9月30日現在）》

区 分	現 在 高
土 地	1,203,702 m ²
建 物	146,266 m ²
車 両	130 台

2. 基 金

《基金の現在高（令和4年9月30日現在）》

（単位：千円）

基 金 名		現 在 高
一 般 会 計	財政調整基金	1,610,918
	減債基金	1,036,189
	特定目的基金	2,315,018
	社会福祉事業基金	43,831
	地域福祉基金	127,529
	加藤文庫基金	11,000
	ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま 維持管理基金	70,695
	ふるさと創生基金	21,675
	環境整備保全基金	81,307
	義務教育施設整備事業基金	97,867
	地域振興基金	719,488
	庁舎建設基金	813,494
	ふるさと下妻基金	322,658
	森林環境譲与税基金	5,474
	小 計	4,962,125
特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	571,812
	介護給付費準備基金	315,063
		小 計
運 用 基 金	高額療養費貸付基金	8,000
	土地開発基金	100,000
	印紙等購入基金	2,000
		小 計
	合 計	5,959,000